

第 89 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 26 年 1 月 21 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 759 社（今回の回答社数 316 社 回答率 41.6%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	257	81.3%
福岡市及び近郊	145	45.9%
北九州市及び近郊	74	23.4%
筑後地区	27	8.5%
筑豊地区	11	3.5%
福岡県外九州各県	59	18.7%
熊本県	7	2.2%
大分県	17	5.4%
宮崎県	19	6.0%
佐賀県	6	1.9%
長崎県	8	2.5%
鹿児島県	2	0.7%
合計	316	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	77	24.4%
食料品	21	6.7%
家具	4	1.3%
窯業・土石	9	2.8%
金属・機械器具	26	8.2%
その他製造	17	5.4%
非製造業	239	75.6%
建設	61	19.3%
卸小売	96	30.4%
食料飲料	22	7.0%
機械器具	9	2.8%
建材	20	6.3%
総合スーパー	4	1.3%
その他	41	13.0%
不動産	15	4.7%
運輸通信	15	4.7%
サービス	52	16.5%
全産業	316	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	51	16.1%
中小企業（1億円未満）	250	79.1%
合計	316	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 25 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策
 アベノミクスの経営への影響

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の25年10～12月期実績は、全産業で22.7%と、前回調査に比べ9.6ポイントの改善となっている。製造業では24.7%と、前回調査に比べ13.0ポイント改善し、非製造業では22.1%と、前回調査に比べ8.6ポイントの改善となっている。

売上高の25年10～12月期実績は、全産業で23.1%と、前回調査に比べ6.2ポイントの改善となっている。製造業では20.8%と、前回調査に比べ5.7ポイント改善し、非製造業では23.8%と、前回調査に比べ6.3ポイントの改善となっている。

収益の25年10～12月期実績は、全産業で12.0%と、前回調査に比べ11.1ポイントの改善となっている。製造業では11.7%と、前回調査に比べ5.9ポイント改善し、非製造業では12.1%と、前回調査に比べ12.9ポイントの改善となっている。

資金繰りの25年10～12月期実績は、全産業で7.3%と、前回調査に比べ4.7ポイントの改善となっている。製造業では2.6%と、前回調査に比べ3.2ポイント悪化し、非製造業では8.8%と、前回調査に比べ7.2ポイントの改善となっている。

商品在庫の25年10～12月期実績は、全産業で1.3と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.7ポイントの拡大となっている。製造業では3.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.5ポイント拡大し、非製造業では0.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.4ポイントの拡大となっている。

(2) 設備投資動向

平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比33.9%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比14.6%の減少となり、非製造業では、前年度比46.1%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成25年度の採用実績は、全産業で前年度比27.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比2.2%の減少となり、非製造業では、前年度比33.3%の増加となっている。

平成25年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用が前年度比増加、パートが前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が44%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が31%から13ポイント増加し、「悪い」が20%から8ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が50%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は8%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが33%から17ポイント増加し、「悪化」するが9%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「原材料・燃料価格の低下」、非製造業では「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業では、「販売価格の低下」、非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業では、「原材料費・外注費の削減」、非製造業では、「新規事業への転換・拡大」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(8) アベノミクスの経営への影響

アベノミクスの経営への影響については、「好影響」と回答した企業は、全産業では32%、製造業では24%、非製造業では34%となっている。「悪影響」と回答した企業は、全産業では5%、製造業では8%、非製造業では4%となっている。

アベノミクスによる好影響の内容については、全産業、製造業、非製造業ともに「景気の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上（受注額）の増加」となっている。

アベノミクスによる悪影響の内容については、全産業、製造業では「利益の減少」を挙げる企業が最も多く、非製造業では「個人消費の悪化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業では「個人消費の悪化」、製造業では「個人消費の悪化」と「売上（受注額）の減少」、非製造業では「利益の減少」となっている。

現在の景気状況下で、経営にとって何が一番必要な課題と考えているかについては、全産業、製造業、非製造業ともに、「利益の改善」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「売上の改善」となっている。

現在の景気状況下で、賃金の状況については、「据え置く予定」と回答した企業は35%、「引き上げる予定」または「既に引き上げた」と回答した企業は35%、「引き下げる予定」または「既に引き下げた」と回答した企業は3%となっている。

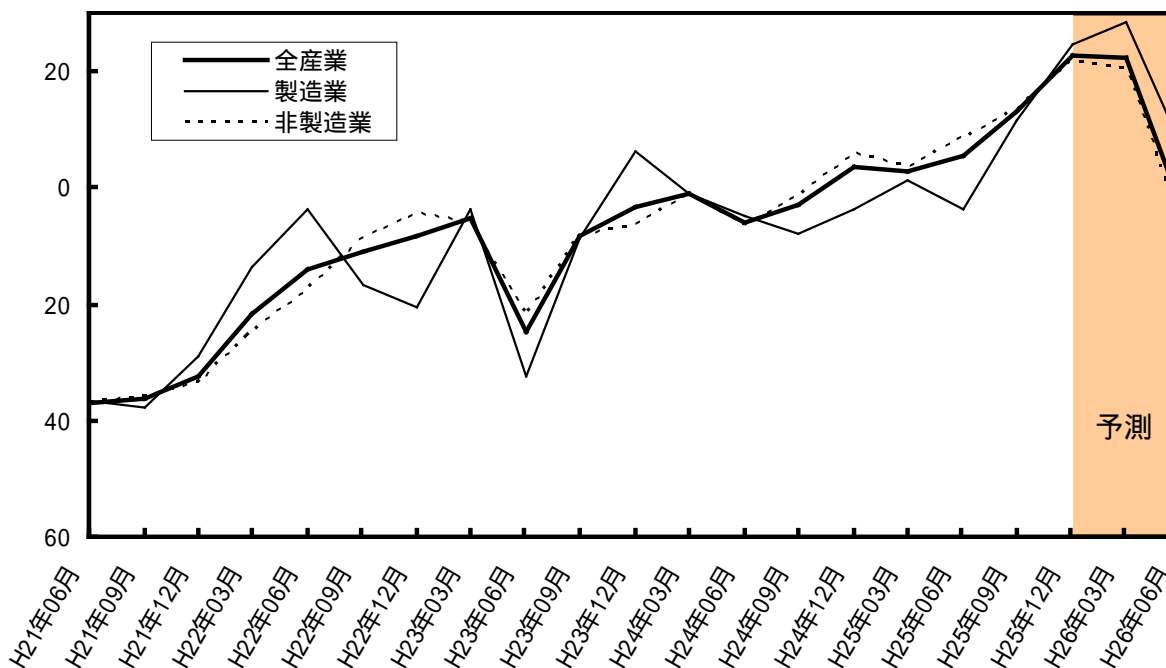
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/7~9	25/10~12		26/1~3		26/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	11.7	24.7	12.8	28.6	14.0	7.8
非製造業	13.5	22.1	13.9	20.5	13.6	5.9
全産業	13.1	22.7	13.7	22.4	13.7	2.5

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年10~12月期実績は、全産業で22.7%と、前回調査に比べ9.6ポイントの改善となっている。

先行き26年1~3月期については、「好転」超幅が縮小し、26年4~6月期については、「悪化」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年10~12月期実績は、9.0ポイントの改善となり、先行き26年1~3月期については、8.7ポイントの改善となっている。

25年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では24.7%と、前回調査に比べ13.0ポイントの改善となっている。

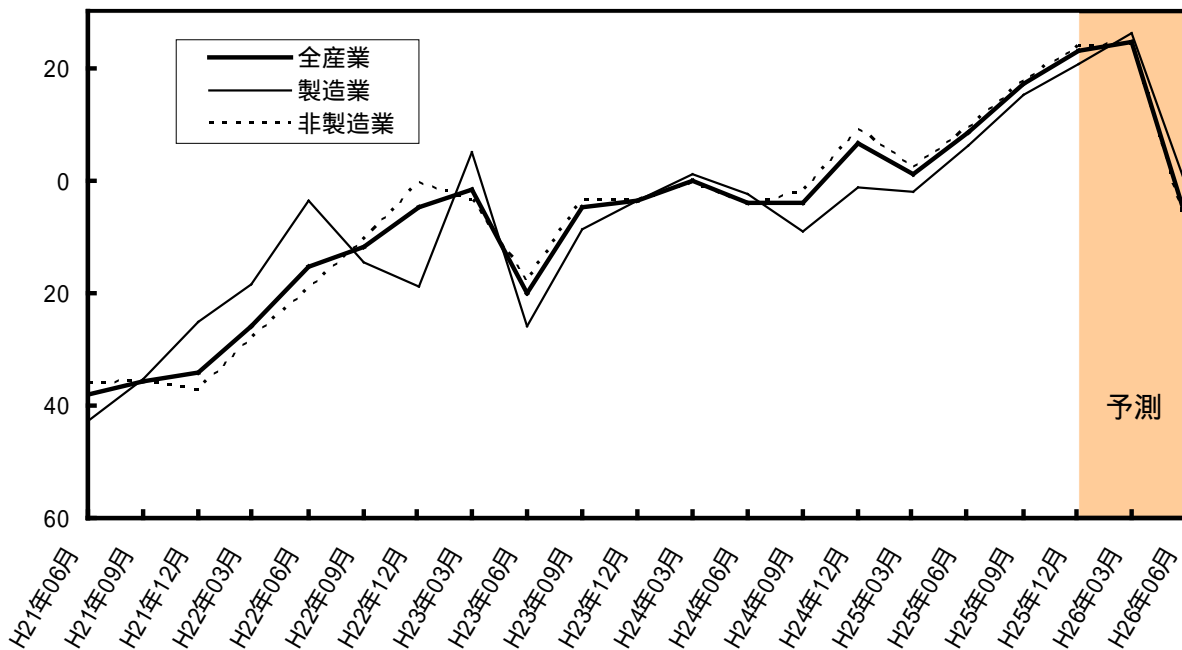
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」で悪化し、全体では22.1%と、前回調査に比べ8.6ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	25/10~12		26/1~3		26/4~6	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	25/7~9	15.1	20.8	22.1	26.0	20.9	1.3
非製造業	25/7~9	17.5	23.8	13.9	24.2	14.7	9.2
全産業	25/7~9	16.9	23.1	16.0	24.7	16.3	7.3

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年10~12月期実績は、全産業で23.1%と、前回調査に比べ6.2ポイントの改善となっている。

先行き26年1~3月期については、「増加」超幅が拡大し、26年4~6月期については、「減少」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年10~12月期実績は、7.1ポイントの改善となり、先行き26年1~3期については、8.4ポイントの改善となっている。

25年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では20.8%と、前回調査に比べ5.7ポイントの改善となっている。

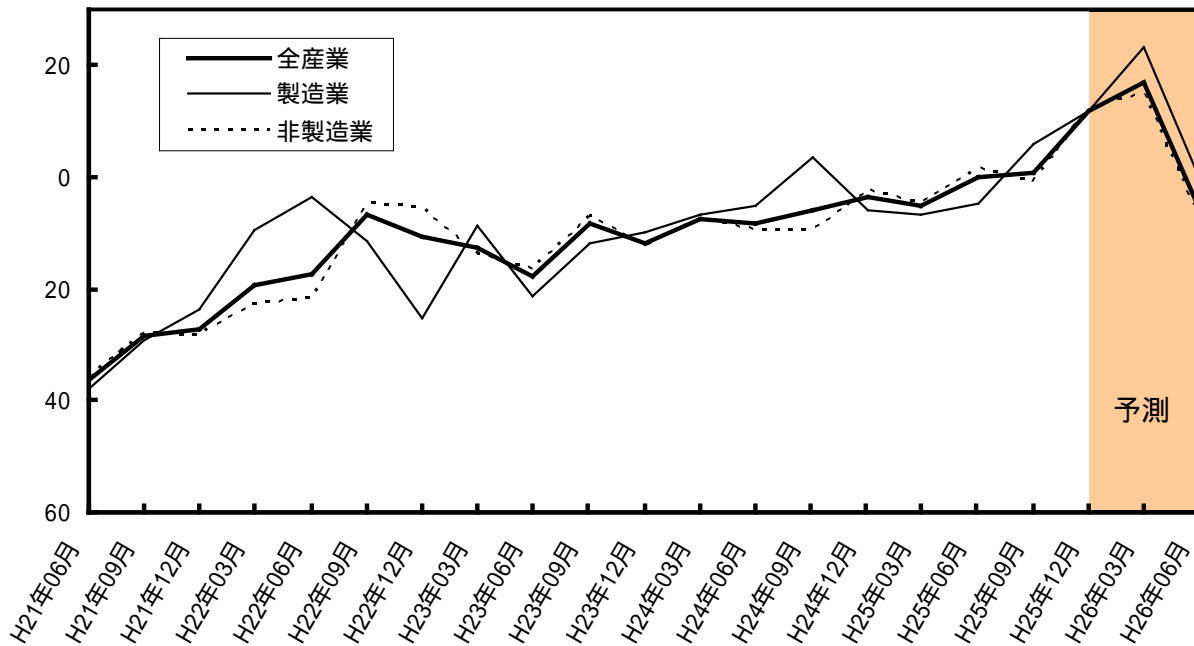
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では23.8%と、前回調査に比べ6.3ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	25/10~12		26/1~3		26/4~6
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.8	11.7	5.8	23.4	10.5
非製造業		0.8	12.1	0.0	15.0	2.4
全産業		0.9	12.0	1.5	17.1	0.9

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の25年10~12月期実績は、全産業で12.0%と、前回調査に比べ11.1ポイントの改善となっている。

先行き26年1~3月期については、「増加」超幅が拡大し、26年4~6月期については、「減少」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年10~12月期実績は、10.5ポイントの改善となり、先行き26年1~3月期については、16.2ポイントの改善となっている。

25年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で改善、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では11.7%と、前回調査に比べ5.9ポイントの改善となっている。

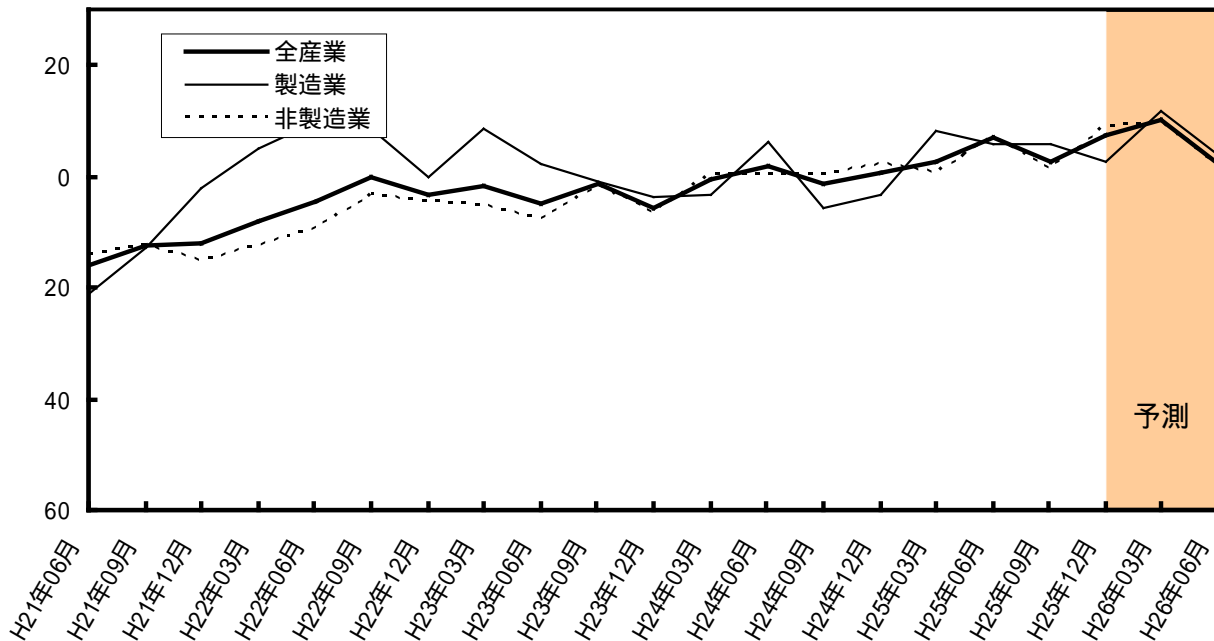
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善、全体では12.1%と、前回調査に比べ12.9ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/7～9		25/10～12		26/1～3		26/4～6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	5.8	2.6	1.1	11.7	0.0	3.9	
非製造業	1.6	8.8	4.0	9.6	1.6	1.7	
全産業	2.6	7.3	2.6	10.1	1.2	2.2	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年10～12月期実績は、全産業で7.3%と、前回調査に比べ4.7ポイントの改善となっている。

先行き26年1～3期については、「好転」超幅が拡大し、26年4～6月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年10～12月期実績は、4.7ポイントの改善となり、先行き26年1～3月期については、8.9ポイントの改善となっている。

25年10～12月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」が横這い、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では2.6%と、前回調査に比べ3.2ポイントの悪化となっている。

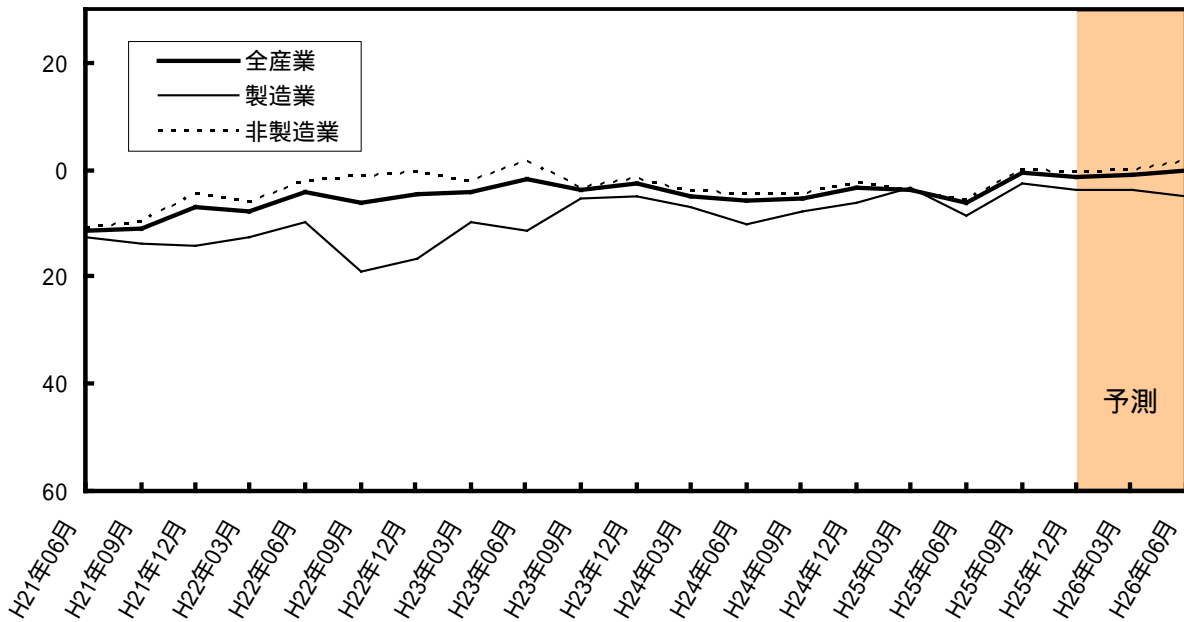
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善、全体では8.8%と、前回調査に比べ7.2ポイントの改善となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	25/7～9	25/10～12		26/1～3		26/4～6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.4	3.9	1.1	3.9	1.2	5.1
非製造業	0.0	0.4	0.8	0.0	2.0	1.3
全産業	0.6	1.3	0.9	0.9	1.8	0.3

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 25 年 10～12 月期実績は、全産業で 1.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.7 ポイントの拡大となっている。

先行き 26 年 1～3 月期については、「過大」超幅が縮小し、26 年 4～6 月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の 25 年 10～12 月期実績は、「過大」超幅が 0.4 ポイントの拡大となり、先行き 26 年 1～3 月期については、「不足」超から「過大」超へ転じる見通しとなっている。

25 年 10～12 月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で「不足」超幅が拡大し、「食料品」、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では 3.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.5 ポイントの拡大となっている。

非製造業では、「建設」で「不足」超幅が拡大し、「サービス」で「不足」超から「均衡」になり、「卸小売」、「不動産」で「過大」超幅が拡大し、「運輸通信」で「過大」超から「不足」超に転じ、全体では 0.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.4 ポイントの拡大となっている。

4 . 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円) (前年同時期)

	24年度 実績	25年度 見通し	26年度		25年度計画 (24年度比)	
			24年度比	計画 25年度比		
製 造 業	8,118	6,930	14.6%	5,842	15.7%	64.9%
食 料 品	2,663	1,953	26.7%	1,205	38.3%	53.9%
(家 具)	19	185	+873.7%	12	93.5%	47.8%
窯 業 ・ 土 石	772	754	2.3%	750	0.5%	48.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	2,653	1,791	32.5%	1,882	+5.1%	8.0%
そ の 他 製 造	2,011	2,247	+11.7%	1,993	11.3%	97.9%
非 製 造 業	32,300	47,202	+46.1%	26,529	43.8%	52.8%
建 設	1,760	2,266	+28.8%	1,549	31.6%	66.7%
卸 小 売	10,956	12,714	+16.0%	2,688	78.9%	69.4%
食料飲料	4,618	3,851	16.6%	288	92.5%	91.2%
機械器具	167	734	+339.5%	185	74.8%	60.3%
建材	924	1,321	+43.0%	425	67.8%	62.3%
(総合スーパー)	2,720	4,300	+58.1%	650	84.9%	38.1%
その他	2,527	2,508	0.8%	1,140	54.5%	70.6%
不 動 産	2,019	5,716	+183.1%	4,323	24.4%	18.7%
運 輸 通 信	4,778	5,969	+24.9%	4,181	30.0%	58.7%
サ ー ビ ス	12,787	20,537	+60.6%	13,788	32.9%	30.3%
全 産 業	40,418	54,132	+33.9%	32,371	40.2%	57.3%

平成 25 年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 33.9%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 14.6%の減少となり、非製造業では、前年度比 46.1%の増加となっている。

平成 26 年度の設備投資計画は、全産業で前年度比 40.2%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 15.7%の減少となり、非製造業では、前年度比 43.8%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	2.0	12.7	69.5	9.9	5.9	100.0	17.7	11.8	47.1	13.8	1.3	8.3	100.0
食料品	1.4	9.8	74.9	7.6	6.3	100.0	11.2	9.4	62.3	16.1	0.5	0.6	100.0
(家具)	0.0	86.5	9.7	3.8	0.0	100.0	86.5	0.0	5.4	0.0	0.0	8.1	100.0
窯業・土石	6.1	3.3	50.5	39.2	0.9	100.0	25.0	0.7	26.6	45.4	0.0	2.3	100.0
金属・機械器具	3.5	15.0	72.5	3.4	5.6	100.0	13.3	6.1	61.1	13.1	3.6	2.7	100.0
その他製造業	0.0	10.5	73.8	7.6	8.0	100.0	18.6	23.3	32.9	2.8	0.8	21.6	100.0
非 製 造 業	8.9	37.9	37.6	12.7	2.9	100.0	35.9	1.4	48.1	11.7	0.7	2.2	100.0
建設業	8.9	21.2	47.4	9.6	12.9	100.0	10.3	1.3	49.8	21.2	0.1	17.3	100.0
卸小売業	10.5	62.5	22.5	2.5	2.0	100.0	59.4	0.4	20.3	17.6	0.0	2.3	100.0
食料飲料卸	10.0	81.3	7.0	1.7	0.0	100.0	90.3	0.8	5.6	3.2	0.0	0.1	100.0
機械器具卸	28.6	49.0	15.7	2.6	4.1	100.0	77.7	0.0	18.3	4.1	0.0	0.0	100.0
建材卸	1.1	45.7	39.2	13.2	0.8	100.0	39.2	0.0	50.6	1.6	0.0	8.6	100.0
(総合スーパー)	11.6	57.9	25.6	0.2	4.7	100.0	65.3	0.2	6.0	28.1	0.0	0.2	100.0
その他	9.2	54.3	34.2	1.8	0.4	100.0	6.8	0.4	52.2	33.9	0.0	6.7	100.0
不動産業	26.4	69.3	2.2	0.9	1.2	100.0	36.2	0.0	27.6	36.0	0.0	0.2	100.0
運輸通信業	17.7	25.2	21.8	32.9	2.4	100.0	38.6	2.3	46.2	7.5	0.0	5.4	100.0
サービス業	0.5	19.4	60.3	16.9	3.0	100.0	23.4	2.2	71.4	1.4	1.6	0.0	100.0
全 産 業	8.0	34.7	41.7	12.4	3.3	100.0	33.6	2.7	48.0	11.9	0.8	3.0	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに機械更新の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 実績	24年度比	26年度		25年度計画 (24年度比)
				計 画	25年度比	
製 造 業	551	539	2.2%	337	37.5%	37.4%
食 料 品	256	234	8.6%	179	23.5%	12.2%
(家 具)	31	28	9.7%	25	10.7%	33.3%
窯 業 ・ 土 石	27	30	+11.1%	12	60.0%	61.4%
金 属 ・ 機 械 器 具	183	182	0.5%	75	58.8%	39.2%
そ の 他 製 造	54	65	+20.4%	46	29.2%	76.5%
非 製 造 業	3,026	4,033	+33.3%	4,826	+19.7%	19.4%
建 設	182	168	7.7%	148	11.9%	23.7%
卸 小 売	806	831	+3.1%	729	12.3%	26.0%
食料・飲料	201	189	6.0%	116	38.6%	52.5%
機械器具	27	20	25.9%	14	30.0%	24.0%
建材	41	71	+73.2%	40	43.7%	15.1%
(総合スーパー)	241	242	+0.4%	266	+9.9%	20.8%
その他	296	309	+4.4%	293	5.2%	25.1%
不 動 産	44	53	+20.5%	30	43.4%	54.6%
運 輸 通 信	380	302	20.5%	421	+39.4%	10.6%
サ ー ビ ス	1,614	2,679	+66.0%	3,498	+30.6%	5.6%
全 産 業	3,577	4,572	+27.8%	5,163	+12.9%	23.3%

平成 25 年度の採用実績は、全産業で前年度比 27.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 2.2%の減少となり、非製造業では、前年度比 33.3%の増加となっている。

平成 26 年度の採用計画は、全産業で前年度比 12.9%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 37.5%の減少となり、非製造業では、前年度比 19.7%の増加となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	24年度実績 (23年度比)	25年度実績 (24年度比)	26年度計画 (25年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	5.7 %	+27.8 %	+12.9 %	23.3 %
新 卒 者	+2.5 %	+17.6 %	+2.5 %	9.7 %
中 途 採 用	+2.6 %	+85.0 %	+25.1 %	28.5 %
パ ー ト	13.1 %	3.1 %	+4.2 %	27.7 %

平成 25 年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用が前年度比増加、パートが前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	24/09	24/12	25/03	25/06	25/09	25/12
他企業との競争激化	63	62	59	57	54	57
原材料値上り	26	23	35	44	48	46
売上不振	51	48	45	38	37	31
従業員対策	28	28	25	28	28	30
人件費上昇	15	19	19	20	21	21
製品価格低下	25	23	18	16	17	13
設備能力不足	4	4	4	6	4	6
為替相場	4	6	7	8	6	6
金利負担増	3	5	4	5	2	4
資金繰り悪化	8	7	7	6	7	4
商品在庫過剰	4	3	3	5	4	4
技術水準おくれ	2	2	2	2	3	3
その他	4	4	3	2	1	2
海外企業との競争激化	3	2	4	2	2	2

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 問題点1位の「他企業との競争激化」は10期連続となった。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石」、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸・小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (25年9月)			今回 (25年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		31%	44%	25%	33%	46%	21%	+2	+2	4
非製造業		31%	51%	18%	47%	44%	9%	+16	7	9
全産業		31%	49%	20%	44%	44%	12%	+13	5	8

- ・ 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が44%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が31%から13ポイント増加し、「悪い」が20%から8ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (25年9月)			今回 (25年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		33%	57%	10%	52%	40%	8%	+19	17	2
非製造業		33%	58%	9%	50%	42%	8%	+17	16	1
全産業		33%	58%	9%	50%	42%	8%	+17	16	1

- ・ 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が50%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は8%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが33%から17ポイント増加し、「悪化」するが9%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「原材料・燃料価格の低下」、非製造業では「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	原材料・燃料価格の低下	販売価格の上昇	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レート の安定	株式・不動産 など資産 価格の上昇	規制の 緩和	消費税 の増税	海外需要 の増加	その他
製造業	202	38	58	46	26	10	11	3	2	3	5	0
非製造業	573	137	103	114	57	43	29	35	17	16	9	13
全産業	775	175	161	160	83	53	40	38	19	19	14	13

業況に悪影響を与える要因

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業では、「販売価格の低下」、非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産 など資産 価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製造業	206	61	51	28	23	14	8	9	2	2	6	2
非製造業	602	134	104	114	75	58	34	29	24	16	8	6
全産業	808	195	155	142	98	72	42	38	26	18	14	8

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業では、「原材料費・外注費の削減」、非製造業では、「新規事業への転換・拡大」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	人件費等の固定費削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	特に対応なし	海外への事業展開	減産・事業縮小	その他
製造業	172	45	36	18	18	16	13	11	1	9	2	3
非製造業	464	129	61	70	55	48	43	25	19	9	0	5
全産業	636	174	97	88	73	64	56	36	20	18	2	8

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	IT関連事業	コンサル タント 業務	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	76	30	15	5	10	5	3	1	1	6
非 製 造 業	233	85	39	29	19	13	11	13	5	19
全 産 業	309	115	54	34	29	18	14	14	6	25

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	71	20	24	8	15	2	2
非 製 造 業	205	94	51	31	16	8	5
全 産 業	276	114	75	39	31	10	7

(4) アベノミクスの経営への影響

アベノミクスの経営への影響（平成 25 年 12 月 1 日時点）

- ・アベノミクスの経営への影響については、「好影響」と回答した企業は、全産業では 32%、製造業では 24%、非製造業では 34%となっている。「悪影響」と回答した企業は、全産業では 5%、製造業では 8%、非製造業では 4%となっている。

業種	回答数	好影響	悪影響	影響なし	どちらとも いえない
製 造 業	76	24%	8%	30%	38%
非 製 造 業	229	34%	4%	29%	33%
全 産 業	305	32%	5%	29%	34%

アベノミクスの好影響の内容

- ・アベノミクスによる好影響として、全産業、製造業、非製造業ともに「景気の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上（受注額）の増加」となっている。

(複数回答)

	回答数	景気の回復	売上（受注額）の増加	個人消費の回復	利益の増加	取引先（顧客）の増加	その他
製造業	31	11	10	6	2	1	1
非製造業	131	40	38	34	10	3	6
全産業	162	51	48	40	12	4	7

アベノミクスの悪影響の内容

- ・アベノミクスによる悪影響として、全産業、製造業では「利益の減少」を挙げる企業が最も多く、非製造業では「個人消費の悪化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では「個人消費の悪化」、製造業では「個人消費の悪化」と「売上（受注額）の減少」、非製造業では「利益の減少」となっている。

(複数回答)

	回答数	利益の減少	個人消費の悪化	売上（受注額）の減少	景気の悪化	取引先（顧客）の減少	その他
製造業	9	4	1	1	0	0	3
非製造業	11	1	3	0	0	0	7
全産業	20	5	4	1	0	0	10

経営にとって最も必要と考えている課題

- ・現在の景気状況下で、経営にとって何が一番必要な課題と考えているかについては、全産業、製造業、非製造業ともに、「利益の改善」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「売上の改善」となっている。

業種	回答数	利益の改善	売上の改善	取引先（顧客）の拡大	従業員の教育	従業員の確保	資金繰りの改善	海外企業との取引または海外展開	その他
製造業	75	51%	23%	17%	5%	0%	1%	0%	3%
非製造業	229	37%	19%	17%	14%	10%	2%	0%	1%
全産業	304	40%	20%	17%	12%	8%	2%	0%	1%

賃金の状況

- ・現在の景気状況下で、賃金について「据え置く予定」と回答した企業は35%、「引き上げる予定」または「既に引き上げた」と回答した企業は35%、「引き下げる予定」または「既に引き下げた」と回答した企業は3%となっている。

業種	回答数	据え置く予定	引き上げる予定	既に引き上げた	引き下げる予定	既に引き下げた	その他
製造業	75	41%	20%	4%	3%	1%	31%
非製造業	229	34%	27%	11%	1%	1%	26%
全産業	304	35%	25%	10%	2%	1%	27%

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	原材料・燃料価格の低下	販売価格の上昇	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	規制の緩和	消費税の増税	海外需要の増加	その他
製造業	202	38	58	46	26	10	11	3	2	3	5	0
食料品	56	15	16	12	6	1	4	1	1	0	0	0
(家具)	12	2	3	1	1	3	1	1	0	0	0	0
窯業・土石	20	1	6	6	3	2	0	1	0	1	0	0
金属・機械器具	67	8	19	18	11	2	5	0	0	1	3	0
その他製造	47	12	14	9	5	2	1	0	1	1	2	0
非製造業	573	137	103	114	57	43	29	35	17	16	9	13
建設	153	23	37	37	20	14	4	8	2	4	2	2
卸小売	233	70	36	44	13	15	18	12	5	11	4	5
食料飲料	61	20	13	15	4	1	5	1	0	1	1	0
機械器具	23	6	2	4	1	2	3	1	2	0	1	1
建材	53	13	8	9	1	6	1	5	0	6	2	2
(総合スーパー)	10	4	1	2	1	0	1	0	1	0	0	0
その他	86	27	12	14	6	6	8	5	2	4	0	2
不動産	34	11	5	3	1	4	1	8	1	0	0	0
運輸通信	37	11	8	7	4	0	3	1	0	0	2	1
サービス	116	22	17	23	19	10	3	6	9	1	1	5
全産業	775	175	161	160	83	53	40	38	19	19	14	13

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製造業	206	61	51	28	23	14	8	9	2	2	6	2
食料品	57	19	12	11	5	7	0	2	0	1	0	0
(家具)	12	3	2	2	0	2	2	1	0	0	0	0
窯業・土石	21	6	7	0	3	1	3	0	1	0	0	0
金属・機械器具	69	20	22	5	10	1	1	4	0	0	5	1
その他製造	47	13	8	10	5	3	2	2	1	1	1	1
非製造業	602	134	104	114	75	58	34	29	24	16	8	6
建設	157	47	30	20	24	11	11	4	5	2	2	1
卸小売	244	48	48	59	18	24	12	19	7	3	3	3
食料飲料	63	13	17	16	5	4	2	4	1	0	1	0
機械器具	23	4	5	5	1	2	1	2	1	1	1	0
建材	50	13	9	9	4	5	4	2	1	0	1	2
(総合スーパー)	10	1	1	3	1	2	0	1	0	1	0	0
その他	98	17	16	26	7	11	5	10	4	1	0	1
不動産	40	7	5	10	2	5	1	2	7	0	0	1
運輸通信	38	11	3	8	8	3	0	2	1	0	2	0
サービス	123	21	18	17	23	15	10	2	4	11	1	1
全産業	808	195	155	142	98	72	42	38	26	18	14	8

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	人件費等の固定費削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	特に対応なし	海外への事業展開	減産・事業縮小	その他
製 造 業	172	45	36	18	18	16	13	11	1	9	2	3
食 料 品	52	15	12	4	7	4	3	4	0	2	0	1
(家 具)	11	4	2	0	0	4	1	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	16	4	3	4	2	1	1	0	0	1	0	0
金属・機械器具	55	12	13	5	4	4	4	5	1	5	1	1
その他製造	38	10	6	5	5	3	4	2	0	1	1	1
非 製 造 業	464	129	61	70	55	48	43	25	19	9	0	5
建 設	107	25	24	16	11	5	12	5	7	1	0	1
卸 小 売	201	63	13	27	25	33	18	13	4	4	0	1
食料飲料	47	17	2	4	8	9	5	2	0	0	0	0
機械器具	20	7	2	2	2	2	2	1	0	2	0	0
建材	46	10	4	10	3	7	6	2	2	2	0	0
(総合スーパー)	10	1	2	0	3	1	2	1	0	0	0	0
その他	78	28	3	11	9	14	3	7	2	0	0	1
不 動 産	29	5	5	8	5	2	2	1	1	0	0	0
運 輸 通 信	27	8	6	1	3	0	3	1	4	1	0	0
サ ー ビ ス	100	28	13	18	11	8	8	5	3	3	0	3
全 産 業	636	174	97	88	73	64	56	36	20	18	2	8

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	不動産賃貸業	農業	外食・飲食業	IT関連事業	コンサルタント業務	教育・人材育成関連事業	その他
製 造 業	76	30	15	5	10	5	3	1	1	6
食 料 品	23	6	5	2	5	4	1	0	0	0
(家 具)	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0
窯 業・土 石	8	2	1	1	1	0	0	0	1	2
金属・機械器具	29	17	5	1	3	0	1	1	0	1
その他製造	12	4	2	1	1	0	1	0	0	3
非 製 造 業	233	85	39	29	19	13	11	13	5	19
建 設	58	32	10	10	0	2	0	2	0	2
卸 小 売	93	26	16	11	13	7	6	2	0	12
食料飲料	18	3	2	0	5	3	1	1	0	3
機械器具	9	3	1	2	2	0	1	0	0	0
建材	29	12	4	4	4	2	1	0	0	2
(総合スーパー)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	2
その他	32	8	8	4	2	1	3	1	0	5
不 動 産	18	7	2	4	0	1	0	2	1	1
運 輸 通 信	11	1	1	2	3	1	0	0	0	3
サ ー ビ ス	53	19	10	2	3	2	5	7	4	1
全 産 業	309	115	54	34	29	18	14	14	6	25

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	71	20	24	8	15	2	2
食 料 品	18	7	4	4	3	0	0
(家 具)	2	1	1	0	0	0	0
窯 業・土 石	6	1	4	1	0	0	0
金 属・機 械 器 具	28	5	10	2	8	1	2
そ の 他 製 造	17	6	5	1	4	1	0
非 製 造 業	205	94	51	31	16	8	5
建 設	47	23	12	6	5	0	1
卸 小 売	81	35	18	15	5	5	3
食料飲料	15	4	6	1	3	0	1
機械器具	9	3	3	2	0	1	0
建材	21	9	3	5	1	3	0
(総合スーパー)	5	2	1	1	0	0	1
その他	31	17	5	6	1	1	1
不 動 産	19	10	4	5	0	0	0
運 輸 通 信	9	4	3	1	0	0	1
サ ー ビ ス	49	22	14	4	6	3	0
全 産 業	276	114	75	39	31	10	7

(4)- アベノミクスの好影響の内容

(複数回答)

	回答数	景気の 回復	売上 (受注額) の増加	個人消費 の回復	利益の 増加	取引先 (顧客) の増加	その他
製 造 業	31	11	10	6	2	1	1
食 料 品	3	2	0	1	0	0	0
(家 具)	2	1	1	0	0	0	0
窯 業・土 石	6	1	4	1	0	0	0
金 属・機 械 器 具	14	5	3	2	2	1	1
そ の 他 製 造	6	2	2	2	0	0	0
非 製 造 業	131	40	38	34	10	3	6
建 設	45	12	19	7	4	2	1
卸 小 売	58	19	14	18	5	0	2
食料飲料	7	3	0	4	0	0	0
機械器具	10	2	3	3	1	0	1
建材	22	7	6	6	2	0	1
(総合スーパー)	3	1	0	2	0	0	0
その他	16	6	5	3	2	0	0
不 動 産	3	1	0	2	0	0	0
運 輸 通 信	10	4	1	4	0	0	1
サ ー ビ ス	15	4	4	3	1	1	2
全 産 業	162	51	48	40	12	4	7

(4)- アベノミクスの悪影響の内容

(複数回答)

	回答数	利益の減少	個人消費の悪化	売上(受注額)の減少	景気の悪化	取引先(顧客)の減少	その他
製 造 業	9	4	1	1	0	0	3
食 料 品	2	1	0	0	0	0	1
(家 具)	2	0	1	0	0	0	1
窯 業・土 石	0	0	0	0	0	0	0
金 属・機 械 器 具	3	2	0	1	0	0	0
そ の 他 製 造	2	1	0	0	0	0	1
非 製 造 業	11	1	3	0	0	0	7
建 設	0	0	0	0	0	0	0
卸 小 売	7	0	3	0	0	0	4
食料飲料	2	0	2	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
建材	0	0	0	0	0	0	0
(総合スーパー)	1	0	0	0	0	0	1
その他	4	0	1	0	0	0	3
不 動 産	0	0	0	0	0	0	0
運 輸 通 信	2	0	0	0	0	0	2
サ ー ビ ス	2	1	0	0	0	0	1
全 産 業	20	5	4	1	0	0	10

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		25年7月	25年8月	25年9月	25年10月
全店	大型小売店計	0.7	0.7	1.4	1.1
	百貨店	2.6	1.8	2.0	2.1
	スーパー	2.8	1.8	1.1	2.9
既存店	大型小売店計	1.4	1.1	0.4	0.4
	百貨店	2.4	1.6	2.2	1.9
	スーパー	0.7	0.9	1.6	0.4

10月の大型小売店販売額は、前年同月比+1.1%の増加(6か月連続)となっている。百貨店は同2.1%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同+2.9%の増加(6か月連続)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 0.4%の減少(4か月連続)となっている。百貨店は同1.9%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同+0.4%の増加(4か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		25年7月	25年8月	25年9月	25年10月
乗用車計		12.0	2.2	19.8	20.9
	普通・小型車計	21.4	8.7	14.6	22.3
	軽自動車	1.4	5.9	27.1	19.0

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を上回り、乗用車全体で前年同月比+20.9%増加(2か月連続)で前年を上回っている。

家電販売額

		25年7月	25年8月	25年9月	25年10月
販売額		9.8	8.5	3.0	4.0

10月の家電販売額は、前年同月比+4.0%増加(3か月連続)となっている。エアコン、扇風機等が前年比で増加となっている。

勤労者世帯家計調査

		25年7月	25年8月	25年9月	25年10月
消費支出		(実質) +0.7	(実質) +1.3	(実質) 4.6	(実質) +5.0
可処分所得		(実質) +4.4	(実質) +5.3	(実質) 2.8	(実質) 0.7
平均消費性向(季調値、全国)		1.0	1.0	1.7	1.1

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万9,950円で、前年同月比+5.0%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比 0.7%(実質)の減少となっている。

景況感 B S I 比較推移表

